

議案第 6 号

令和 3 年度精華町国民健康保険事業特別会計予算について

令和 3 年度精華町国民健康保険事業特別会計予算を、次のとおり提出する。

令和 3 年 3 月 1 日提出

精華町長 杉浦 正省

提案理由

国民健康保険法（昭和 33 年法律第 192 号）第 3 条及び第 10 条並びに国民健康保険法施行令（昭和 33 年政令第 362 号）第 2 条の規定により、国民健康保険事業に係る経費を下記のとおり計上したいので提案します。

記

国民健康保険被保険者の医療費の一部負担金を除く費用の負担に要する費用及び国民健康保険事業納付金並びに保健事業等に要する費用を、被保険者からの保険税及び府、町の負担金等を財源として、歳入歳出総額 3, 197, 615 千円を計上します。

- | | | |
|---|------------------|----------|
| 1 | 令和 3 年度被保険者見込数 | 6, 513 人 |
| | (内訳) | |
| | 一般被保険者 | 6, 512 人 |
| | 退職被保険者 | 1 人 |
| 2 | 令和 3 年度介護被保険者見込数 | 1, 801 人 |

令和3年度

国民健康保険事業
特別会計予算書

京都府精華町

令和3年度精華町国民健康保険事業特別会計予算

令和3年度精華町国民健康保険事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,197,615千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和3年3月1日提出

京都府精華町長 杉浦 正省

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		628,042
	1 国民健康保険税	628,042
2 使用料及び手数料		301
	1 手数料	301
6 府支出金		2,322,089
	1 府負担金・補助金	2,322,089
8 財産収入		30
	1 財産運用収入	30
9 繰入金		231,973
	1 繰入金	231,973
10 繰越金		9,287
	1 繰越金	9,287
11 諸収入		5,893
	1 延滞金、加算金及び過料	3,050
	2 預金利子	20
	3 受託事業収入	1
	4 雑入	2,822
歳 入 合 計		3,197,615

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		45,157
	1 総務管理費	45,157
2 保険給付費		2,299,011
	1 療養諸費	2,010,671
	2 高額療養費	272,420
	3 葬祭費	2,500
	4 移送費	120
	5 出産育児諸費	9,900
	6 精神・結核医療付加金	3,400
8 国民健康保険事業費納付金		775,400
	1 医療給付費分	510,300
	2 後期高齢者支援金等分	200,100
	3 介護納金分	65,000
9 保健事業費		55,966
	1 特定健康診査等事業費	24,018
	2 保健事業費	31,948
10 基金積立金		30
	1 基金積立金	30
11 諸支出金		2,051
	1 償還金及び還付加算金	2,051
12 予備費		20,000
	1 予備費	20,000
歳 出 合 計		3,197,615

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額
1 国民健康保険税	628,042
2 使用料及び手数料	301
6 府支出金	2,322,089
8 財産収入	30
9 繰入金	231,973
10 繰越金	9,287
11 諸収入	5,893
歳入合計	3,197,615

(単位：千円)

前年度予算額	比 較
679,938	△51,896
300	1
2,324,035	△1,946
30	0
228,713	3,260
1	9,286
5,912	△19
3,238,929	△41,314

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 総務費	45,157	41,242	3,915
2 保険給付費	2,299,011	2,302,332	△3,321
8 国民健康保険事業費納付金	775,400	819,400	△44,000
9 保健事業費	55,966	53,874	2,092
10 基金積立金	30	30	0
11 諸支出金	2,051	2,051	0
12 予備費	20,000	20,000	0
歳 出 合 計	3,197,615	3,238,929	△41,314

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国府支出金	地方債	その他	
0	0	0	45,157
2,276,293	0	10,012	12,706
0	0	0	775,400
8,662	0	1,291	46,013
0	0	30	0
0	0	0	2,051
0	0	0	20,000
2,284,955	0	11,333	901,327

2 歳 入

1 款 国民健康保険税

1 項 国民健康保険税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者国民健康保険税	627,721	679,618	△51,897
2 退職被保険者等国民健康保険税	321	320	1

(単位：千円)

節		金額	説明	明
区分				
1	医療給付費分現年度分	435,853	医療給付費分現年度分	435,853
2	医療給付費分過年度分	2,834	医療給付費分過年度分	2,834
3	医療給付費分滞納繰越分	10,366	医療給付費分滞納繰越分	10,366
4	後期高齢者支援金分現年度分	137,587	後期高齢者支援金分現年度分	137,587
5	後期高齢者支援金分過年度分	1,033	後期高齢者支援金分過年度分	1,033
6	後期高齢者支援金分滞納繰越分	3,344	後期高齢者支援金分滞納繰越分	3,344
7	介護納付金分現年度分	34,395	介護納付金分現年度分	34,395
8	介護納付金分過年度分	574	介護納付金分過年度分	574
9	介護納付金分滞納繰越分	1,735	介護納付金分滞納繰越分	1,735
1	医療給付費分現年度分	28	医療給付費分現年度分	28
2	医療給付費分過年度分	1	医療給付費分過年度分	1
3	医療給付費分滞納繰越分	178	医療給付費分滞納繰越分	178
4	後期高齢者支援金分現年度分	9	後期高齢者支援金分現年度分	9
5	後期高齢者支援金分過年度分	1	後期高齢者支援金分過年度分	1
6	後期高齢者支援金分滞納繰越分	52	後期高齢者支援金分滞納繰越分	52
7	介護納付金分現年度分	9	介護納付金分現年度分	9
8	介護納付金分過年度分	1	介護納付金分過年度分	1

国民健康保険事業特別会計
歳入歳出予算事項別明細書（歳入）

1 款 国民健康保険税

1 項 国民健康保険税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	628,042	679,938	△51,896

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

1 督促手数料	301	300	1
計	301	300	1

6 款 府支出金

1 項 府負担金・補助金

1 保険給付費等交付金	2,322,089	2,324,035	△1,946
計	2,322,089	2,324,035	△1,946

8 款 財産収入

1 項 財産運用収入

1 利子及び配当金	30	30	0
計	30	30	0

9 款 繰入金

1 項 繰入金

1 一般会計繰入金	231,973	228,713	3,260
-----------	---------	---------	-------

(単位：千円)

節		金額	説明	明
区	分			
9	介護納付金分滞納繰越分	42	介護納付金分滞納繰越分	42

1	督促手数料	301	督促手数料（現年分） 督促手数料（滞納繰越分）	300 1

1	保険給付費等交付金（普通交付金）	2,276,293	保険給付費等交付金（普通交付金）	2,276,293
2	保険給付費等交付金（特別交付金）	45,796	保険者努力支援分 特別調整交付金分 特定健診等負担金	8,903 28,231 8,662

1	基金運用利子	30	財政調整基金運用利子	30

1	保険基盤安定繰入金	166,750	保険基盤安定繰入金	166,750
2	財政安定化支援事業繰入金	10,066	財政安定化支援事業繰入金	10,066
3	その他一般会計繰入金	45,157	その他一般会計繰入金（人件費分） その他一般会計繰入金（事務費分）	24,144 21,013
4	出産育児一時金繰入金	6,600	出産育児一時金繰入金	6,600

国民健康保険事業特別会計
歳入歳出予算事項別明細書（歳入）

9 款 繰入金

1 項 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	231,973	228,713	3,260

10 款 繰越金

1 項 繰越金

2 その他繰越金	9,287	1	9,286
計	9,287	1	9,286

11 款 諸収入

1 項 延滞金、加算金及び過料

1 一般被保険者延滞金	3,000	3,000	0
2 退職被保険者等延滞金	50	50	0
計	3,050	3,050	0

11 款 諸収入

2 項 預金利子

1 預金利子	20	20	0
計	20	20	0

11 款 諸収入

3 項 受託事業収入

1 特定健康診査等受託料	1	1	0
計	1	1	0

11 款 諸収入

4 項 雑入

4 一般被保険者第三者納付金	1,000	1,000	0
----------------	-------	-------	---

(単位：千円)

節		金額	説明	明
区	分			
5	精神・結核医療付加繰入金	3,400	精神・結核医療付加繰入金	3,400

1	その他繰越金	9,287	前年度繰越金	9,287

1	一般被保険者延滞金	3,000	一般被保険者延滞金	3,000
1	退職被保険者等延滞金	50	退職被保険者等延滞金	50

1	預金利子	20	預金利子	20

1	特定健康診査等受託料	1	特定健康診査等受託料	1

1	一般被保険者第三者納付金	1,000	一般被保険者第三者納付金	1,000

国民健康保険事業特別会計
歳入歳出予算事項別明細書（歳入）

11 款 諸収入

4 項 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 退職被保険者等第三者納付金	10	10	0
6 一般被保険者返納金	500	500	0
7 退職被保険者等返納金	10	10	0
8 雑入	1,302	1,321	△19
計	2,822	2,841	△19

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	退職被保険者等第三者納付金	10	退職被保険者等第三者納付金	10
1	一般被保険者返納金	500	一般被保険者返納金	500
1	退職被保険者等返納金	10	退職被保険者等返納金	10
1	雑入	1,302	健診受診者自己負担金 指定公費受入金	1,290 12

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	45,157	41,242	3,915	0	0	0	45,157
				0	0	0	24,144
				0	0	0	19,609

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	3,409		
2 給料	10,422	国民健康保険事業職員給与費(国保医療課)	24,144
3 職員手当等	10,501	2節 給料	
4 共済費	3,940	2 一般職給料	10,422
8 旅費	293	3節 職員手当等	
10 需用費	1,550	1 扶養手当	678
11 役務費	8,510	2 地域手当	639
12 委託料	3,953	3 住居手当	942
18 負担金、補助及び交付金	2,579	4 通勤手当	273
		6 時間外勤務手当	1,500
		11 期末勤勉手当	4,431
		12 退職手当組合負担金	1,199
		13 児童手当	120
		4節 共済費	
		2 職員共済組合負担金	3,858
		3 職員厚生会負担金	63
		4 公務災害補償基金負担金	19
		一般管理経費(国保医療課)	19,609
		1節 報酬	
		3 附属機関委員報酬	211
		国民健康保険運営協議会委員報酬	(211)
		7 会計年度任用職員報酬	3,198
		会計年度任用職員報酬(一般事務)	(3,198)
		3節 職員手当等	
		11 期末勤勉手当	719
		8節 旅費	
		1 費用弁償	233
		2 普通旅費	60

国民健康保険事業特別会計
歳入歳出予算事項別明細書(歳出)

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				0	0	0	1,404
計	45,157	41,242	3,915	0	0	0	45,157

2 款 保険給付費

1 項 療養諸費

1 一般被保険者療養給付費	1,977,165	1,988,720	△11,555	1,977,153	0	12	0
				1,977,153	0	12	0

国民健康保険事業特別会計
歳入歳出予算事項別明細書（歳出）

(単位 千円)

節		説明	金額
区分	金額		
		10節 需用費	
		1 消耗品費	600
		4 印刷製本費	800
		11節 役務費	
		1 通信運搬費	3,000
		4 手数料(費用)	4,256
		12節 委託料	
		3 電算システム導入改修委託料	1,139
		基幹業務支援システム(国民健康保険システム)改修業務委託	(1,139)
		98 その他業務委託料	2,814
		レセプト点検等委託	(2,814)
		18節 負担金、補助及び交付金	
		1 負担金	2,579
		国保連合会負担金	(730)
		システム保守負担金	(99)
		電算機器更改整備負担金	(1,750)
		賦課徴収経費(税務課)	1,404
		10節 需用費	
		4 印刷製本費	150
		11節 役務費	
		1 通信運搬費	564
		4 手数料(費用)	690

18 負担金、補助及び交付金	1,977,165	一般被保険者療養給付費(国保医療課)	1,977,165
----------------	-----------	---------------------------	------------------

国民健康保険事業特別会計
歳入歳出予算事項別明細書(歳出)

2 款 保険給付費

1 項 療養諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 退職被保険者等療養給付費	500	1,000	△500	500	0	0	0
				500	0	0	0
3 一般被保険者療養費	26,000	26,000	0	26,000	0	0	0
				26,000	0	0	0
4 退職被保険者等療養費	100	100	0	100	0	0	0
				100	0	0	0
5 審査支払手数料	6,906	6,572	334	0	0	0	6,906
				0	0	0	6,906
計	2,010,671	2,022,392	△11,721	2,003,753	0	12	6,906

2 款 保険給付費

2 項 高額療養費

1 一般被保険者高額療養費	272,000	261,000	11,000	272,000	0	0	0
				272,000	0	0	0

国民健康保険事業特別会計
歳入歳出予算事項別明細書（歳出）

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		18節 負担金、補助及び交付金
		1 負担金 1,977,165
		一般被保険者療養給付費 (1,977,165)
18 負担金、補助及び交付金	500	退職被保険者等療養給付費(国保医療課) 500
		18節 負担金、補助及び交付金
		1 負担金 500
		退職被保険者等療養給付費 (500)
18 負担金、補助及び交付金	26,000	一般被保険者療養費(国保医療課) 26,000
		18節 負担金、補助及び交付金
		1 負担金 26,000
		一般被保険者療養費 (26,000)
18 負担金、補助及び交付金	100	退職被保険者等療養費(国保医療課) 100
		18節 負担金、補助及び交付金
		1 負担金 100
		退職被保険者等療養費 (100)
11 役務費	6,906	審査支払手数料(国保医療課) 6,906
		11節 役務費
		4 手数料(費用) 6,906

18 負担金、補助及び交付金	272,000	一般被保険者高額療養費(国保医療課) 272,000
		18節 負担金、補助及び交付金

国民健康保険事業特別会計
歳入歳出予算事項別明細書(歳出)

2 款 保険給付費

2 項 高額療養費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 退職被保険者等高額療養費	100	100	0	100	0	0	0
				100	0	0	0
3 一般被保険者等高額介護合算療養費	300	200	100	300	0	0	0
				300	0	0	0
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	20	20	0	20	0	0	0
				20	0	0	0
計	272,420	261,320	11,100	272,420	0	0	0

2 款 保険給付費

3 項 葬祭費

1 葬祭費	2,500	2,500	0	0	0	0	2,500
				0	0	0	2,500
計	2,500	2,500	0	0	0	0	2,500

(単位 千円)

節		説明	金額
区分	金額		
		1 負担金	272,000
		一般被保険者高額療養費	(272,000)
18 負担金、補助及び交付金	100	退職被保険者等高額療養費(国保医療課)	100
		18節 負担金、補助及び交付金	
		1 負担金	100
		退職被保険者等高額療養費	(100)
18 負担金、補助及び交付金	300	一般被保険者高額介護合算療養費(国保医療課)	300
		18節 負担金、補助及び交付金	
		1 負担金	300
		一般被保険者高額介護合算療養費	(300)
18 負担金、補助及び交付金	20	退職被保険者等高額介護合算療養費(国保医療課)	20
		18節 負担金、補助及び交付金	
		1 負担金	20
		退職被保険者等高額介護合算療養費	(20)

18 負担金、補助及び交付金	2,500	葬祭費(国保医療課)	2,500
		18節 負担金、補助及び交付金	
		1 負担金	2,500
		葬祭費	(2,500)

2 款 保険給付費

4 項 移送費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般被保険者移送費	100	100	0	100	0	0	0
				100	0	0	0
2 退職被保険者等移送費	20	20	0	20	0	0	0
				20	0	0	0
計	120	120	0	120	0	0	0

2 款 保険給付費

5 項 出産育児諸費

1 出産育児一時金	9,900	12,600	△2,700	0	0	6,600	3,300
				0	0	6,600	3,300
計	9,900	12,600	△2,700	0	0	6,600	3,300

2 款 保険給付費

6 項 精神・結核医療付加金

1 精神・結核医療付加金	3,400	3,400	0	0	0	3,400	0
				0	0	3,400	0
計	3,400	3,400	0	0	0	3,400	0

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	100	一般被保険者移送費(国保医療課) 100
		18節 負担金、補助及び交付金
		1 負担金 100
		一般被保険者移送費 (100)
18 負担金、補助及び交付金	20	退職被保険者等移送費(国保医療課) 20
		18節 負担金、補助及び交付金
		1 負担金 20
		退職被保険者等移送費 (20)

18 負担金、補助及び交付金	9,900	出産育児一時金(国保医療課) 9,900
		18節 負担金、補助及び交付金
		1 負担金 9,900
		出産育児一時金 (9,900)

18 負担金、補助及び交付金	3,400	精神・結核医療付加金(国保医療課) 3,400
		18節 負担金、補助及び交付金
		1 負担金 3,400
		精神・結核医療付加金 (3,400)

国民健康保険事業特別会計
歳入歳出予算事項別明細書(歳出)

8 款 国民健康保険事業費納付金

1 項 医療給付費分

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般被保険者医療給付費分	510,000	555,000	△45,000	0	0	0	510,000
				0	0	0	510,000
2 退職被保険者等医療給付費分	300	300	0	0	0	0	300
				0	0	0	300
計	510,300	555,300	△45,000	0	0	0	510,300

8 款 国民健康保険事業費納付金

2 項 後期高齢者支援金等分

1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	200,000	197,000	3,000	0	0	0	200,000
				0	0	0	200,000
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	100	100	0	0	0	0	100
				0	0	0	100
計	200,100	197,100	3,000	0	0	0	200,100

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	510,000	
		国民健康保険事業費納付金(一般被保険者)(国保医療課) 510,000
		18節 負担金、補助及び交付金
		1 負担金 510,000
		一般被保険者医療給付費分 (510,000)
18 負担金、補助及び交付金	300	
		国民健康保険事業費納付金(退職被保険者)(国保医療課) 300
		18節 負担金、補助及び交付金
		1 負担金 300
		退職被保険者等医療給付費分 (300)

18 負担金、補助及び交付金	200,000	
		国民健康保険事業費納付金(一般被保険者後期高齢者支援金)(国保医療課) 200,000
		18節 負担金、補助及び交付金
		1 負担金 200,000
		一般被保険者後期高齢者支援金等分 (200,000)
18 負担金、補助及び交付金	100	
		国民健康保険事業費納付金(退職被保険者後期高齢者支援金)(国保医療課) 100
		18節 負担金、補助及び交付金
		1 負担金 100
		退職被保険者等後期高齢者支援金等分 (100)

国民健康保険事業特別会計
歳入歳出予算事項別明細書(歳出)

8 款 国民健康保険事業費納付金

3 項 介護納金分

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
1 介護納付金分	65,000	67,000	△2,000	0	0	0	65,000
				0	0	0	65,000
計	65,000	67,000	△2,000	0	0	0	65,000

9 款 保健事業費

1 項 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	24,018	21,412	2,606	8,662	0	1,291	14,065
				8,662	0	1,291	14,065
計	24,018	21,412	2,606	8,662	0	1,291	14,065

9 款 保健事業費

2 項 保健事業費

1 保健衛生普及費	340	340	0	0	0	0	340
-----------	-----	-----	---	---	---	---	-----

国民健康保険事業特別会計
歳入歳出予算事項別明細書（歳出）

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	65,000	
		国民健康保険事業費納付金(介護納付金分)(国保医療課) 65,000
		18節 負担金、補助及び交付金
		1 負担金 65,000
		介護納付金等分 (65,000)

10 需用費	797	
11 役務費	1,894	特定健康診査等事業費(国保医療課) 24,018
12 委託料	20,702	10節 需用費
18 負担金、補助及び交付金	625	1 消耗品費 180
		4 印刷製本費 517
		7 賄材料費 100
		11節 役務費
		1 通信運搬費 1,241
		4 手数料(費用) 653
		12節 委託料
		98 その他業務委託料 20,702
		特定健康診査業務委託 (20,702)
		18節 負担金、補助及び交付金
		1 負担金 625
		特定健診システムネットワーク負担金 (625)

7 報償費	240	
-------	-----	--

国民健康保険事業特別会計
歳入歳出予算事項別明細書(歳出)

9 款 保健事業費

2 項 保健事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				0	0	0	340
2 疾病予防費	31,608	32,122	△514	0	0	0	31,608
				0	0	0	31,608

国民健康保険事業特別会計
歳入歳出予算事項別明細書（歳出）

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
10 需用費	100	保健衛生普及費(国保医療課)	340
		7節 報償費	
		2 報償品	240
		無受診世帯表彰	(240)
		10節 需用費	
		4 印刷製本費	100
1 報酬	548		
7 報償費	35	保健事業(国保医療課)	31,608
8 旅費	46	1節 報酬	
10 需用費	537	7 会計年度任用職員報酬	548
11 役務費	2,407	会計年度任用職員報酬(管理栄養士)	(548)
12 委託料	27,903	7節 報償費	
13 使用料及び賃借料	132	1 報償金	35
		講師等謝礼	(35)
		8節 旅費	
		1 費用弁償	36
		2 普通旅費	10
		10節 需用費	
		1 消耗品費	100
		4 印刷製本費	437
		11節 役務費	
		1 通信運搬費	1,462
		4 手数料(費用)	937
		6 保険料	8
		12節 委託料	
		98 その他業務委託料	27,903
		人間ドック等検診事業	(27,903)
		13節 使用料及び賃借料	

国民健康保険事業特別会計
歳入歳出予算事項別明細書(歳出)

9 款 保健事業費

2 項 保健事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	31,948	32,462	△514	0	0	0	31,948

10 款 基金積立金

1 項 基金積立金

1 財政調整基金積立金	30	30	0	0	0	30	0
				0	0	30	0
計	30	30	0	0	0	30	0

11 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

1 一般被保険者保険税還付金	2,000	2,000	0	0	0	0	2,000
				0	0	0	2,000
2 退職被保険者等保険税還付金	50	50	0	0	0	0	50
				0	0	0	50
3 償還金	1	1	0	0	0	0	1
				0	0	0	1

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
		5 会場等借上料	132

24 積立金	30		
		財政調整基金積立金(国保医療課)	30
		24節 積立金	
		2 利子積立	30
		財政調整基金積立金	(30)

22 償還金、利子及び割引料	2,000		
		一般被保険者保険税還付金(税務課)	2,000
		22節 償還金、利子及び割引料	
		3 過誤納還付加算金	2,000
		一般被保険者保険税還付金等	(2,000)
22 償還金、利子及び割引料	50		
		退職被保険者等保険税還付金(税務課)	50
		22節 償還金、利子及び割引料	
		3 過誤納還付加算金	50
		退職被保険者等保険税還付金等	(50)
22 償還金、利子及び割引料	1		
		償還金(国保医療課)	1
		22節 償還金、利子及び割引料	
		98 その他返還金	1
		療養給付費等負担金過年度返還金	(1)

国民健康保険事業特別会計
歳入歳出予算事項別明細書(歳出)

11 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
計	2,051	2,051	0	0	0	0	2,051

12 款 予備費

1 項 予備費

1 予備費	20,000	20,000	0	0	0	0	20,000
				0	0	0	20,000
計	20,000	20,000	0	0	0	0	20,000

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	

		予備費(国保医療課) 20,000

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当	地 域 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他の 特 別 職	13	211	-	-	-	211	-	211	
	計	13	211	-	-	-	211	-	211	
前 年 度	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他の 特 別 職	13	211	-	-	-	211	-	211	
	計	13	211	-	-	-	211	-	211	
比 較	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他の 特 別 職	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報酬等	給料	職員手当	計			
本年度	3	4,465	10,422	9,662	24,549	3,940	28,489	児童手当120
前年度	3	4,246	10,288	8,245	22,779	3,650	26,429	児童手当120
比較	-	219	134	1,417	1,770	290	2,060	

注：報酬等は会計年度任用職員の報酬及び期末手当（その他：費用弁償196千円を除く）

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	地域手当	住居手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	休日勤務 手当
	本年度	678	273	639	942	-	1,500	-
	前年度	300	173	636	-	-	1,500	-
	比較	378	100	3	942	-	-	-
の内訳	区分	夜間勤務 手当	管理職手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	期末勤勉 手当	退職手当 組合負担金	合 計
	本年度	-	-	-	-	4,431	1,199	9,662
	前年度	-	-	-	-	4,452	1,184	8,245
	比較	-	-	-	-	△21	15	1,417

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増 減 事 由 別	内 訳	説 明	備 考
給 料	134		給与改定に伴う 増減分	-	給与改定がなかったため
			昇給に伴う増加 分	247	職員の定期昇給に伴う 増加
			その他の増減分	△113	職員の異動による増減 等
職員手当	1,417		制度改正に伴う 増減分	△50	期末手当減少(支給率△ 0.05)
			その他の増減分	1,467	令和3年度より、全職 員の平均を持って積算 したため、その差額

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	税 務 職
令和3年4月1日現在	平均給料月額 (円)	-	230,800
	平均給与月額 (円)	-	246,412
	平均年齢 (歳)	-	28.7
令和2年4月1日現在	平均給料月額 (円)	-	285,767
	平均給与月額 (円)	-	316,537
	平均年齢 (歳)	-	37.3

イ. 初任給

(単位：円)

区 分	代 表 的 な 職 種		国 の 制 度	
	一 般 行 政 職	税 務 職	行 政 職 (一)	税 務 職
高 校 卒	160,100	160,100	150,600	162,900
短 大 卒	171,700	171,700	160,100	176,500
大 学 卒	188,700	188,700	182,200	207,000

ウ. 級別職員数

区 分	代 表 的 な 職 種						備 考
	一 般 行 政 職			税 務 職			
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
令和3年4月1日現在	1級			1級			
	2			2	2	66.7	
	3			3	1	33.3	
	4			4			
	5			5			
	6			—			
	7			—			
令和2年4月1日現在	1級			1級			
	2			2	1	33.3	
	3			3	1	33.3	
	4			4	1	33.3	
	5			5			
	6			—			
	7			—			

(級別の基準となる職務)

区 分	一 般 行 政 職
1 級	定型的な業務を行う主事（技師）の職務
2 級	高度な知識又は経験を必要とする主事（技師）の職務
3 級	1. 係長の職務 2. 主査の職務
4 級	1. 課等の長の補佐する職務 2. 主幹の職務 3. 主任主査の職務
5 級	課等の長の職務
6 級	困難な業務を行う課等の長の職務
7 級	1. 部等の長の職務 2. 部等の次長の職務 3. 部等の参事の職務

エ. 昇給

区 分		全 職 種	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職	税 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	-	3	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	3	-	3	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	-	-	-
		4号給 (人)	3	-	3
		5号給 (人)	-	-	-
		6号給 (人)	-	-	-
		8号給 (人)	-	-	-
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	-	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	-	3	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	3	-	3	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	-	-	-
		4号給 (人)	3	-	3
		5号給 (人)	-	-	-
		6号給 (人)	-	-	-
		8号給 (人)	-	-	-
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	-	100.0		

オ. 期末・勤勉手当

(単位：月分)

区 分		支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計	備 考
		6月	1 2月	3月		
支給率等	本 年 度	2.225	2.225	-	4.45	
	前 年 度	2.250	2.250	-	4.50	補正後4.45
国 の 制 度 (支給率等)		2.225	2.225	-	4.45	

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当（令和2年4月1日現在）

（単位：月分）

区 分	支 給 率 等		国 の 制 度 (支給率等)	備 考
	定 年	応 募 認 定		
20年勤続の者	24.586875	24.586875	24.586875	
25年勤続の者	33.27075	33.27075	33.27075	
35年勤続の者	47.70900	47.70900	47.70900	
最 高 限 度	47.70900	47.70900	47.70900	
その他の加算措置等	制度なし	定年前早期退職 加算（2～45%）	定年前早期退職 加算（2～45%）	

キ. 地域手当

支 給 対 象 地 域	支 給 率 (%)	支 給 対 象 職 員 数 (人)	国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	備 考
全 地 域	6	3	6	

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		消 防 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率（%）	-	-	-
支給対象職員の比率（%） (令和3年4月1日現在)	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	休憩時間拘束手当・死亡動物取扱作業手当		

ケ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 なる	自動車通勤者：町内平均ガソリン単価により算定

歳入歳出予算附属資料

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	01 健康・医療					
施策	03 医療・保険					
款項目	01 総務費		01 総務管理費		01 一般管理費	
事業名	国民健康保険事業職員給与費			所管課等	住民部・国保医療課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	24,144	0	0	0	0	24,144
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	17
22,303	1,841	0	24,144			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額

事業目的 及び根拠	職員給与費
事業内容	一般職3名分給与費 (国保医療課国保係分)
特記事項	事務の効率化など適正な執行に努める。

事業費 の推移 <千円>		H30(実績)	R 1(実績)	R 2(予算)	R 3(予算)	R 4(試算)	R 5(試算)
	人件費含む	—	—	—	—	—	—
	事業費のみ	21,416	21,790	22,303	24,144	24,144	24,144
	事業費一財	21,416	21,790	22,303	24,144	24,144	24,144

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	01 健康・医療					
施策	03 医療・保険					
款項目	01 総務費		01 総務管理費		01 一般管理費	
事業名	一般管理経費			所管課等	住民部・国保医療課	
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	19,609	0	0	0	0	19,609
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	17
17,535	2,074	1,139	18,470			
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種別	特定財源名称				財源充当金額

事業目的 及び根拠	国民健康保険事業に関する一般事務経費					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険運営協議会の開催 ・ジェネリック医薬品利用促進のため希望シールを作成し配布 ・予算書、決算書の印刷 ・保険証、認定証などの印刷製本 ・各種通知及び保険証等を送付 ・京都府国保連合会によるレセプト共同処理の実施 ・レセプト2次点検業務の実施 ・京都府国保連合会運営に係る費用の負担 					
特記事項	一般事務経費については、コスト意識を高め、事務経費の縮減に努める。					

事業費 の推移 〈千円〉		H30(実績)	R 1(実績)	R 2(予算)	R 3(予算)	R 4(試算)	R 5(試算)
	人件費含む	—	—	—	—	—	—
	事業費のみ	17,417	16,163	17,535	19,609	19,609	19,609
	事業費一財	17,417	16,163	17,535	19,609	19,609	19,609

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	01 健康・医療					
施策	03 医療・保険					
款項目	01 総務費		01 総務管理費		01 一般管理費	
事業名	賦課徴収経費			所管課等	住民部・税務課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,404	0	0	0	0	1,404
前年度予算額	増減額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	19
	1,404	0	0	1,404		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額

事業目的 及び根拠	地方税法(昭和25年法律第226号)第703条の4及び精華町国民健康保険税条例(昭和34年条例第8号)第2条の規定に基づき、課税庁(国保部局)が賦課決定した国民健康保険税の徴収及び収納に係る事務経費
事業内容	国民健康保険税の徴収率向上の一環として、納期限までに納税がない義務者に対して、適時に督促状を作成及び送付することにより早期の納付を促すと共に、その発付をもって当該滞納事案を京都地方税機構へ移管し、滞納整理の推進を図る。 また、納税通知書に同封可能な口座振替依頼書を作成及び送付することにより、安全で確実性の高い収納方法である口座振替納付を推奨し、さらにはコンビニ収納などによる収納窓口の拡充によって、納税者の利便性の向上や早期納付の推進を図る。
特記事項	徴収強化に向けて様々な面から取り組んでいるものの、昨今の経済情勢などに起因して徴収率は横這いの状況であるため、京都地方税機構との協調、連携をもって安定的な税収の確保に努める。

事業費 の推移 <千円>		H30(実績)	R 1(実績)	R 2(予算)	R 3(予算)	R 4(試算)	R 5(試算)
	人件費含む	—	—	—	—	—	—
	事業費のみ	1,238	1,283	1,404	1,404	1,404	1,404
	事業費一財	1,238	1,283	1,404	1,404	1,404	1,404

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり						
基本計画	01 健康・医療						
施策	03 医療・保険						
款項目	02 保険給付費		01 療養諸費		01 一般被保険者療養給付費		
事業名	一般被保険者療養給付費			所管課等	住民部・国保医療課		
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	1,977,165	0	1,977,153	0	12	0	
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	19	
1,988,720	△ 11,555	0	1,977,165				
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額	
	府負担金・補助金		保険給付費等交付金（普通交付金）			1,977,153	
	雑入		指定公費受入金			12	
事業目的 及び根拠	国民健康保険法第36条の規定に基づき、一般被保険者の疾病及び負傷等に関して療養の給付を行う。						
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・一般被保険者療養給付費 ・一般被保険者にかかる医療費の保険者負担分 <ul style="list-style-type: none"> 義務教育就学前 8割 義務教育就業後 <ul style="list-style-type: none"> 70歳未満 7割 70歳以上75歳未満 7割もしくは8割 						
特記事項	<p>特定健診、がん検診及び人間ドック等の健(検)診事業を促進し、疾病の早期発見、早期治療により医療費の伸びの抑制につなげる。また、疾病予防により医療費の伸びの抑制が図れるよう健康カレンダーなどを通じて周知する。</p> <p>糖尿病重症化予防や重複服薬指導事業の取組による健康寿命の延伸により、結果として医療費の削減を図る。</p>						
事業費 の推移 <千円>		H30(実績)	R 1(実績)	R 2(予算)	R 3(予算)	R 4(試算)	R 5(試算)
	人件費含む	—	—	—	—	—	—
	事業費のみ	1,932,093	1,883,015	1,988,720	1,977,165	1,977,165	1,977,165
事業費一財	0	0	0	0	0	0	

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	01 健康・医療					
施策	03 医療・保険					
款項目	02 保険給付費		01 療養諸費		02 退職被保険者等療養給付費	
事業名	退職被保険者等療養給付費			所管課等	住民部・国保医療課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	500	0	500	0	0	0
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	21
1,000	△ 500	0	500			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府負担金・補助金		保険給付費等交付金（普通交付金）			500

事業目的 及び根拠	国民健康保険法第36条の規定に基づき、退職被保険者等の疾病及び負傷に関して療養の給付を行う。
事業内容	退職被保険者等療養給付費 退職被保険者等にかかる医療費の保険者負担分 義務教育就学前 8割 義務教育就学後 7割
特記事項	特定健診、がん検診及び人間ドック等の健(検)診事業を促進し、疾病の早期発見、早期治療により医療費の伸びの抑制につなげる。また、疾病予防により医療費の伸びの抑制が図れるよう健康カレンダーなどを通じて周知する。 糖尿病重症化予防や重複服薬指導事業の取組による健康寿命の延伸により、結果として医療費の削減を図る。 退職者医療制度は平成26年度対象者をもって終了したため、療養給付費等が漸減していく。

事業費 の推移 <千円>		H30(実績)	R 1(実績)	R 2(予算)	R 3(予算)	R 4(試算)	R 5(試算)
	人件費含む	—	—	—	—	—	—
	事業費のみ	4,685	415	1,000	500	100	50
	事業費一財	0	0	0	0	0	0

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	01 健康・医療					
施策	03 医療・保険					
款項目	02 保険給付費		01 療養諸費		03 一般被保険者療養費	
事業名	一般被保険者療養費			所管課等	住民部・国保医療課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	26,000	0	26,000	0	0	0
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	21
26,000	0	0	26,000			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	府負担金・補助金		保険給付費等交付金（普通交付金）			26,000

事業目的 及び根拠	国民健康保険法第54条の規定に基づき、一般被保険者が保険医療機関等以外の病院、診療所等で治療を受けたとき、医師が治療上必要と認めたコルセットなどの補装具を作成した場合、やむを得ず保険証持たずに自費で受診した医療費、海外の医療機関にて受診した医療費等に療養費を支給する。
事業内容	一般被保険者の補装具及びはり、きゅう等の医療費の償還払い 医師が治療上必要と認めた場合のコルセットなどの補装具作成に伴う費用及びはり、きゅう、マッサージ等の施術費用。 自費受診者に対して、保険診療の7割もしくは8割を給付
特記事項	柔道整復師のかかり方など適正受診を促すために、施術内容などの照会を行い、医療費の伸びの抑制を図る。

事業費 の推移 <千円>		H30(実績)	R 1(実績)	R 2(予算)	R 3(予算)	R 4(試算)	R 5(試算)
	人件費含む	—	—	—	—	—	—
	事業費のみ	25,449	23,784	26,000	26,000	26,000	26,000
	事業費一財	0	0	0	0	0	0

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	01 健康・医療					
施策	03 医療・保険					
款項目	02 保険給付費		01 療養諸費		04 退職被保険者等療養費	
事業名	退職被保険者等療養費			所管課等	住民部・国保医療課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	100	0	100	0	0	0
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	21
100	0	0	100			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府負担金・補助金		保険給付費等交付金（普通交付金）			100

事業目的 及び根拠	国民健康保険法第54条の規定に基づき、退職被保険者等が保険医療機関等以外の病院、診療所等で治療を受けたとき、医師が治療上必要と認めたコルセットなどの補装具を作成した場合等に療養費を支給する。
事業内容	退職被保険者等の補装具及びはり、きゅう等の医療費の償還払い 医師が治療上必要と認めた場合のコルセットなどの補装具作成に伴う費用及びはり、きゅう、マッサージ等の施術費用。
特記事項	柔道整復師のかかり方など適正受診を促すために、施術内容などの照会を行い、医療費の伸びの抑制を図る。退職者医療制度は平成26年度対象者をもって終了したため、療養費が漸減していく。

事業費 の推移 <千円>		H30(実績)	R 1(実績)	R 2(予算)	R 3(予算)	R 4(試算)	R 5(試算)
	人件費含む	—	—	—	—	—	—
	事業費のみ	143	9	100	100	50	20
	事業費一財	0	9	0	0	0	0

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	01 健康・医療					
施策	03 医療・保険					
款項目	02 保険給付費		01 療養諸費		05 審査支払手数料	
事業名	審査支払手数料			所管課等	住民部・国保医療課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	6,906	0	0	0	0	6,906
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	21
6,572	334	0	6,906			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額

事業目的 及び根拠	京都府国保連合会に支払う医療費の給付にかかるレセプト審査及び電算処理手数料					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・レセプト審査手数料 ・レセプト電算処理手数料 ・柔整レセプト点検手数料 					
特記事項	診療報酬明細書（レセプト）の一次審査等にかかる経費。					

事業費 の推移 <千円>		H30(実績)	R 1(実績)	R 2(予算)	R 3(予算)	R 4(試算)	R 5(試算)
	人件費含む	—	—	—	—	—	—
	事業費のみ	6,227	6,126	6,572	6,906	6,906	6,906
	事業費一財	6,227	6,126	6,572	6,906	6,906	6,906

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	01 健康・医療					
施策	03 医療・保険					
款項目	02 保険給付費		02 高額療養費		01 一般被保険者高額療養費	
事業名	一般被保険者高額療養費			所管課等	住民部・国保医療課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	272,000	0	272,000	0	0	0
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	21
261,000	11,000	0	272,000			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府負担金・補助金		保険給付費等交付金（普通交付金）			272,000

事業目的 及び根拠	国民健康保険法第57条の2の規定に基づき、一般被保険者が療養の給付について支払った一部負担金の額または療養に要した費用が著しく高額である場合に高額療養費を支給する。
事業内容	一般被保険者の一部負担金が月額限度額を超えた場合の高額療養費「限度額適用認定証」を医療機関等に提示することで現物給付が可能。
特記事項	特定健診、がん検診及び人間ドック等の健(検)診事業を促進し、疾病の早期発見、早期治療により医療費の伸びの抑制につなげる。また、疾病予防により医療費の伸びの抑制が図れるよう健康カレンダーなどを通じて周知する。 糖尿病重症化予防や重複服薬指導事業の取組による健康寿命の延伸により、結果として医療費の削減を図る。

事業費 の推移 <千円>		H30(実績)	R 1(実績)	R 2(予算)	R 3(予算)	R 4(試算)	R 5(試算)
	人件費含む	—	—	—	—	—	—
	事業費のみ	254,035	256,808	261,000	272,000	272,000	272,000
	事業費一財	0	0	0	0	0	0

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり						
基本計画	01 健康・医療						
施策	03 医療・保険						
款項目	02 保険給付費		02 高額療養費		02 退職被保険者等高額療養費		
事業名	退職被保険者等高額療養費			所管課等	住民部・国保医療課		
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	100	0	100	0	0	0	
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	23	
100	0	0	100				
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額	
	府負担金・補助金	保険給付費等交付金（普通交付金）				100	
事業目的 及び根拠	国民健康保険法第57条の2の規定に基づき、退職被保険者等が療養の給付について支払った一部負担金の額または療養に要した費用が著しく高額である場合に高額療養費を支給する。						
事業内容	退職被保険者等の一部負担金が月額限度額を超えた場合の高額療養費「限度額適用認定証」を医療機関等に提示することで現物給付が可能。						
特記事項	特定健診、がん検診及び人間ドック等の健(検)診事業を促進し、疾病の早期発見、早期治療により医療費の伸びの抑制につなげる。また、疾病予防により医療費の伸びの抑制が図れるよう健康カレンダーなどを通じて周知する。 糖尿病重症化予防や重複服薬指導事業の取組による健康寿命の延伸により、結果として医療費の削減を図る。 退職者医療制度は平成26年度対象者をもって終了したので、漸減していく。						
事業費 の推移 <千円>		H30(実績)	R 1(実績)	R 2(予算)	R 3(予算)	R 4(試算)	R 5(試算)
	人件費含む	—	—	—	—	—	—
	事業費のみ	629	0	100	100	50	20
	事業費一財	0	0	0	0	0	0

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	01 健康・医療					
施策	03 医療・保険					
款項目	02 保険給付費		02 高額療養費		03 一般被保険者高額介護合算療養費	
事業名	一般被保険者高額介護合算療養費			所管課等	住民部・国保医療課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	300	0	300	0	0	0
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	23
200	100	0	300			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府負担金・補助金		保険給付費等交付金（普通交付金）			300

事業目的 及び根拠	国民健康保険法57条の3の規定に基づき、国民健康保険と介護保険の両保険のそれぞれの一部負担金額を合算し、限度額を超えた場合、申請により高額介護合算療養費を支給する。
事業内容	一般被保険者の高額療養費と高額介護の合算額が一定金額を超えた場合の療養給付費
特記事項	8月1日から翌7月31日の1年間の国民健康保険と介護保険における自己負担額の合算額が高額になる場合に支給。

事業費 の推移 <千円>		H30(実績)	R 1(実績)	R 2(予算)	R 3(予算)	R 4(試算)	R 5(試算)
	人件費含む	—	—	—	—	—	—
	事業費のみ	53	107	200	300	300	300
	事業費一財	0	0	0	0	0	0

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	01 健康・医療					
施策	03 医療・保険					
款項目	02 保険給付費		02 高額療養費		04 退職被保険者等高額介護合算療養費	
事業名	退職被保険者等高額介護合算療養費			所管課等	住民部・国保医療課	
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	20	0	20	0	0	0
前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	23	
	20	0	0			
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種別	特定財源名称				財源充当金額
	府負担金・補助金	保険給付費等交付金（普通交付金）				20

事業目的 及び根拠	国民健康保険法第57条の3の規定に基づき、国民健康保険と介護保険の両方の保険のそれぞれの一部負担金額を合算し、限度額を超えた場合、申請により高額介護合算療養費を支給する。
--------------	---

事業内容	退職被保険者等の高額療養費と高額介護の合算額が一定金額を超えた場合の療養給付費
------	---

特記事項	8月1日から翌7月31日の1年間の国民健康保険と介護保険における自己負担額の合算額が高額になる場合に支給。退職者医療制度は平成26年度対象者をもって終了したので、漸減していく。
------	--

事業費 の推移 〈千円〉		H30(実績)	R 1(実績)	R 2(予算)	R 3(予算)	R 4(試算)	R 5(試算)
	人件費含む	—	—	—	—	—	—
	事業費のみ	0	0	20	20	10	5
	事業費一財	0	0	0	0	0	0

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	01 健康・医療					
施策	03 医療・保険					
款項目	02 保険給付費		03 葬祭費		01 葬祭費	
事業名	葬祭費			所管課等	住民部・国保医療課	
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,500	0	0	0	0	2,500
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	23
2,500	0	0	2,500			
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種別	特定財源名称				財源充当金額

事業目的 及び根拠	精華町国民健康保険条例第6条の規定により、被保険者が死亡したときは、その者の葬祭を行った者に対し葬祭費を支給する。
事業内容	被保険者死亡に伴う葬祭費 50,000円/1件あたり
特記事項	事業の適正執行に努める。

事業費 の推移 〈千円〉		H30(実績)	R 1(実績)	R 2(予算)	R 3(予算)	R 4(試算)	R 5(試算)
	人件費含む	—	—	—	—	—	—
	事業費のみ	1,800	1,700	2,500	2,500	2,500	2,500
	事業費一財	1,800	1,700	2,500	2,500	2,500	2,500

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	01 健康・医療					
施策	03 医療・保険					
款項目	02 保険給付費		04 移送費		01 一般被保険者移送費	
事業名	一般被保険者移送費			所管課等	住民部・国保医療課	
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	100	0	100	0	0	0
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	25
100	0	0	100			
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種別		特定財源名称			財源充当金額
	府負担金・補助金		保険給付費等交付金（普通交付金）			100

事業目的 及び根拠	精華町国民健康保険条例施行規則第22条の規定に基づき、一般被保険者が療養の給付を受けるため病院または診療所に移送された場合、移送費を支給する。
事業内容	一般被保険者移送費 医師の判断のもと（医師の意見書が必要）緊急やむを得ず重病人の入院や転院等を行う必要があるときの移送にかかる費用。
特記事項	事業の適正執行に努める。

事業費 の推移 〈千円〉		H30(実績)	R 1(実績)	R 2(予算)	R 3(予算)	R 4(試算)	R 5(試算)
	人件費含む	—	—	—	—	—	—
	事業費のみ	105	0	100	100	100	100
	事業費一財	0	0	0	0	0	0

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	01 健康・医療					
施策	03 医療・保険					
款項目	02 保険給付費		04 移送費		02 退職被保険者等移送費	
事業名	退職被保険者等移送費			所管課等	住民部・国保医療課	
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	20	0	20	0	0	0
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	25
20	0	0	20			
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種別		特定財源名称			財源充当金額
	府負担金・補助金		保険給付費等交付金（普通交付金）			20

事業目的 及び根拠	精華町国民健康保険条例施行規則第22条の規定に基づき、一般被保険者が療養の給付を受けるため病院または診療所に移送された場合、移送費を支給する。
事業内容	退職被保険者移送費 医師の判断のもと（医師の意見書が必要）緊急やむを得ず重病人の入院や転院等を行う必要があるときの移送にかかる費用。
特記事項	事業の適正執行に努める。退職者医療制度は平成26年度対象者をもって終了したので、漸減していく。

事業費 の推移 〈千円〉		H30(実績)	R 1(実績)	R 2(予算)	R 3(予算)	R 4(試算)	R 5(試算)
	人件費含む	—	—	—	—	—	—
	事業費のみ	0	0	20	20	10	5
	事業費一財	0	0	0	0	0	0

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	01 健康・医療					
施策	03 医療・保険					
款項目	02 保険給付費	05 出産育児諸費			01 出産育児一時金	
事業名	出産育児一時金			所管課等	住民部・国保医療課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	9,900	0	0	0	6,600	3,300
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	25
12,600	△ 2,700	0	9,900			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額
	繰入金	出産育児一時金繰入金				6,600

事業目的 及び根拠	精華町国民健康保険条例第5条の規定に基づき、被保険者が出産したときは、出産育児一時金を支給する。
事業内容	出産育児一時金 支給額42万円(一部医療機関除く) (出産育児一時金分40.4万円、産科医療補償分1.6万円)
特記事項	事業の適正執行に努める。

事業費 の推移 <千円>		H30(実績)	R 1(実績)	R 2(予算)	R 3(予算)	R 4(試算)	R 5(試算)
	人件費含む	—	—	—	—	—	—
	事業費のみ	7,948	7,964	12,600	9,900	9,900	9,900
	事業費一財	2,649	2,655	4,200	3,300	3,300	3,300

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	01 健康・医療					
施策	03 医療・保険					
款項目	02 保険給付費	06 精神・結核医療付加金			01 精神・結核医療付加金	
事業名	精神・結核医療付加金			所管課等	住民部・国保医療課	
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	3,400	0	0	0	3,400	0
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	25
3,400	0	0	3,400			
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種別	特定財源名称				財源充当金額
	繰入金	精神・結核医療付加繰入金				3,400

事業目的 及び根拠	精華町国民健康保険条例第7条の規定に基づき、精神・結核医療付加金を支給する。
事業内容	上限10%の任意給付分 被保険者が障害者自立支援法第58条に規定する指定自立支援医療のうち障害者自立支援法施行令第1条の2第3号で定める医療を受けたとき、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第37条の2第1項に規定する医療を受けたときは、医療に要した費用について支給する。
特記事項	事業の適正執行に努める。

事業費 の推移 〈千円〉		H30(実績)	R 1(実績)	R 2(予算)	R 3(予算)	R 4(試算)	R 5(試算)
	人件費含む	—	—	—	—	—	—
	事業費のみ	3,149	3,348	3,400	3,400	3,400	3,400
	事業費一財	0	0	0	0	0	0

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	01 健康・医療					
施策	03 医療・保険					
款項目	08 国民健康保険事業費納付金			01 医療給付費分		01 一般被保険者医療給付費分
事業名	国民健康保険事業費納付金(一般被保険者)			所管課等	住民部・国保医療課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	510,000	0	0	0	0	510,000
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	27
555,000	△ 45,000	0	510,000			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額

事業目的 及び根拠	国民健康保険事業費納付金の一般被保険者医療給付費分					
事業内容	京都府が、市町村ごとの年齢調整後の医療費水準や、所得水準を考慮したうえで算定した医療給付費等の見込額から、公費等の拠出で賄われる部分を除いた国民健康保険事業納付金の、一般被保険者の医療給付費分。					
特記事項	事業の適正執行に努める。					

事業費 の推移 <千円>		H30(実績)	R 1(実績)	R 2(予算)	R 3(予算)	R 4(試算)	R 5(試算)
	人件費含む	—	—	—	—	—	—
	事業費のみ	552,098	569,563	555,000	510,000	510,000	510,000
	事業費一財	552,098	569,563	555,000	510,000	510,000	510,000

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	01 健康・医療					
施策	03 医療・保険					
款項目	08 国民健康保険事業費納付金	01 医療給付費分			02 退職被保険者等医療給付費分	
事業名	国民健康保険事業費納付金(退職被保険者)			所管課等	住民部・国保医療課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	300	0	0	0	0	300
前年度予算額	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	27
	300	0	0	300		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額

事業目的 及び根拠	国民健康保険事業費納付金の退職被保険者医療給付費分
事業内容	京都府が、市町村ごとの年齢調整後の医療費水準や、所得水準を考慮したうえで算定した医療給付費等の見込額から、公費等の拠出で賄われる部分を除いた国民健康保険事業納付金の、退職被保険者の医療給付費分。
特記事項	事業の適正執行に努める。

事業費 の推移 <千円>		H30(実績)	R 1(実績)	R 2(予算)	R 3(予算)	R 4(試算)	R 5(試算)
	人件費含む	—	—	—	—	—	—
	事業費のみ	2,213	681	300	300	150	100
	事業費一財	2,213	681	300	300	150	100

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	01 健康・医療					
施策	03 医療・保険					
款項目	08 国民健康保険事業費納付金	02 後期高齢者支援金等分			01 一般被保険者後期高齢者支援金等分	
事業名	国民健康保険事業費納付金(一般被保険者後期高齢者支援金)			所管課等	住民部・国保医療課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	200,000	0	0	0	0	200,000
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	27
197,000	3,000	0	200,000			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額

事業目的 及び根拠	国民健康保険事業費納付金の一般被保険者後期高齢者支援金分					
事業内容	京都府が、市町村ごとの年齢調整後の医療費水準や、所得水準を考慮したうえで算定した医療給付費等の見込額から、公費等の拠出で賄われる部分を除いた国民健康保険事業納付金の、一般被保険者の後期高齢者支援金分。					
特記事項	事業の適正執行に努める。					

事業費 の推移 <千円>		H30(実績)	R 1(実績)	R 2(予算)	R 3(予算)	R 4(試算)	R 5(試算)
	人件費含む	—	—	—	—	—	—
	事業費のみ	213,714	210,498	197,000	200,000	200,000	200,000
	事業費一財	213,714	210,498	197,000	200,000	200,000	200,000

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	01 健康・医療					
施策	03 医療・保険					
款項目	08 国民健康保険事業費納付金	02 後期高齢者支援金等分			02 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	
事業名	国民健康保険事業費納付金(退職被保険者後期高齢者支援金)			所管課等	住民部・国保医療課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	100	0	0	0	0	100
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	27
100	0	0	100			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	国民健康保険事業費納付金の退職被保険者後期高齢者支援金分
事業内容	京都府が、市町村ごとの年齢調整後の医療費水準や、所得水準を考慮したうえで算定した医療給付費等の見込額から、公費等の拠出で賄われる部分を除いた国民健康保険事業納付金の、退職被保険者の後期高齢者支援金分。
特記事項	事業の適正執行に努める。

事業費 の推移 <千円>		H30(実績)	R 1(実績)	R 2(予算)	R 3(予算)	R 4(試算)	R 5(試算)
	人件費含む	—	—	—	—	—	—
	事業費のみ	739	176	100	100	50	20
	事業費一財	739	176	100	100	50	20

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	01 健康・医療					
施策	03 医療・保険					
款項目	08 国民健康保険事業費納付金		03 介護納付金分		01 介護納付金分	
事業名	国民健康保険事業費納付金(介護納付金分)			所管課等	住民部・国保医療課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	65,000	0	0	0	0	65,000
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	29
67,000	△ 2,000	0	65,000			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額

事業目的 及び根拠	国民健康保険事業費納付金の介護納付金分					
事業内容	京都府が、市町村ごとの年齢調整後の医療費水準や、所得水準を考慮したうえで算定した医療給付費等の見込額から、公費等の拠出で賄われる部分を除いた国民健康保険事業納付金の、介護納付金分。					
特記事項	事業の適正執行に努める。					

事業費 の推移 <千円>		H30(実績)	R 1(実績)	R 2(予算)	R 3(予算)	R 4(試算)	R 5(試算)
	人件費含む	—	—	—	—	—	—
	事業費のみ	60,347	65,999	67,000	65,000	65,000	65,000
	事業費一財	60,347	65,999	67,000	65,000	65,000	65,000

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	01 健康・医療					
施策	03 医療・保険					
款項目	09 保健事業費	01 特定健康診査等事業費			01 特定健康診査等事業費	
事業名	特定健康診査等事業費			所管課等	住民部・国保医療課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	24,018	0	8,662	0	1,291	14,065
前年度予算額	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	29
	21,412	2,606	0	24,018		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	府負担金・補助金		特定健診等負担金			8,662
	受託事業収入		特定健康診査等受託料			1
	雑入		健診受診者自己負担金			1,290

事業目的 及び根拠	<p>保険者による被保険者の健康診査。 高齢者の医療の確保に関する法律第20条の規定に基づき40歳以上の加入者に対して特定健診を実施する。 がん、心臓病、脳卒中などの生活習慣病の大きな原因となる内臓脂肪症候群を早期予防、改善して医療費の抑制に努める。</p>
事業内容	<p>内臓脂肪症候群を健診により診断し、改善のため保険指導を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受診券用紙・受診票 ・封筒印刷 ・通知等郵送代 ・健診結果集計処理手数料 ・特定健診業務委託 ・指導用材料費 ・特定健診システムネットワーク負担金
特記事項	<p>指定医療機関等の協力を得ながら、また、未受診者や健診申込未登録者に対し受診勧奨通知を送付し、受診率向上に努める。 広報誌「華創」や健康カレンダー等により健(検)診事業の啓発を図る。 健康推進課と連携し、事業の啓発を図る。</p>

事業費 の推移 <千円>		H30(実績)	R 1(実績)	R 2(予算)	R 3(予算)	R 4(試算)	R 5(試算)
	人件費含む	—	—	—	—	—	—
	事業費のみ	15,239	14,306	21,412	24,018	24,018	24,018
	事業費一財	15,239	14,306	12,161	14,065	14,065	14,065

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	01 健康・医療					
施策	03 医療・保険					
款項目	09 保健事業費		02 保健事業費		01 保健衛生普及費	
事業名	保健衛生普及費			所管課等	住民部・国保医療課	
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	340	0	0	0	0	340
前年度予算額 の概要 〈千円〉	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	31
	340	0	0	340		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種別	特定財源名称				財源充当金額

事業目的 及び根拠	疾病予防及び早期発見による重症化防止に向けた啓発 精華町国民健康保険健康世帯表彰規定に基づく表彰					
事業内容	・無受診世帯表彰 前年度1年間、疾病または傷病による給付を受けなかった世帯のうち国民健康保険税完納世帯に対して表彰及び記念品贈呈を行う。					
特記事項	事業の適正執行に努める。					

事業費 の推移 〈千円〉		H30(実績)	R 1(実績)	R 2(予算)	R 3(予算)	R 4(試算)	R 5(試算)
	人件費含む	—	—	—	—	—	—
	事業費のみ	121	185	340	340	340	340
	事業費一財	121	185	340	340	340	340

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	01 健康・医療					
施策	03 医療・保険					
款項目	09 保健事業費		02 保健事業費		02 疾病予防費	
事業名	保健事業			所管課等	住民部・国保医療課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	31,608	0	0	0	0	31,608
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	31
32,122	△ 514	0	31,608			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	健康づくり事業 疾病予防及び早期発見による重症化防止に向けた検診事業 国民健康保険人間ドック等補助金交付規則に基づく
事業内容	各種ドック等受診票、健康づくり案内冊子及び広報等 医療費通知電算処理料 医療費通知郵送代 人間ドック、脳ドック、併用ドック(人間+脳)、骨密度測定等事業 糖尿病重症化予防事業 重複服薬指導事業
特記事項	実施医療機関との連携を図る。 また、健康推進課と連携し、保健予防の情報誌「家族の健康カレンダー」の作成を含め、保健事業の啓発を図る。

事業費 の推移 <千円>		H30(実績)	R 1(実績)	R 2(予算)	R 3(予算)	R 4(試算)	R 5(試算)
	人件費含む	—	—	—	—	—	—
	事業費のみ	22,410	19,239	32,122	31,608	31,608	31,608
	事業費一財	22,410	19,239	32,122	31,608	31,608	31,608

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	01 健康・医療					
施策	03 医療・保険					
款項目	10 基金積立金	01 基金積立金			01 財政調整基金積立金	
事業名	財政調整基金積立金			所管課等	住民部・国保医療課	
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	30	0	0	0	30	0
前年度予算額 の概要 〈千円〉	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	33
	30	0	30	0		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種別	特定財源名称				財源充当金額
	財産運用収入	財政調整基金運用利子				30

事業目的 及び根拠	国民健康保険特別会計財政調整基金条例					
事業内容	財政調整基金積立金					
特記事項	事業の適正執行に努める。					

事業費 の推移 〈千円〉		H30(実績)	R 1(実績)	R 2(予算)	R 3(予算)	R 4(試算)	R 5(試算)
	人件費含む	—	—	—	—	—	—
	事業費のみ	6	10	30	30	30	30
	事業費一財	0	0	0	0	0	0

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	01 健康・医療					
施策	03 医療・保険					
款項目	11 諸支出金	01 償還金及び還付加算金			01 一般被保険者保険税還付金	
事業名	一般被保険者保険税還付金			所管課等	住民部・税務課	
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,000	0	0	0	0	2,000
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	33
2,000	0	2,000	0			
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種別	特定財源名称				財源充当金額

事業目的 及び根拠	地方税法(昭和25年法律第226号)第17条の規定に基づく、過年度に納付済みの国民健康保険税にかかると一般被保険者分の過納金の還付に要する経費
事業内容	当該年度の賦課決定に基づいて納税されたものの、被保険者の資格喪失など加入状況の変更や修正申告に伴う所得判定の変更により、過年度に遡及して税額が減額された際に生じる過納金を速やかに還付する。
特記事項	過納金の発生時には迅速かつ的確にその事務処理を行い、適正な収納管理業務の遂行を図る。

事業費 の推移 〈千円〉		H30(実績)	R 1(実績)	R 2(予算)	R 3(予算)	R 4(試算)	R 5(試算)
	人件費含む	—	—	—	—	—	—
	事業費のみ	1,711	2,403	2,000	2,000	2,000	2,000
	事業費一財	1,711	2,403	2,000	2,000	2,000	2,000

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	01 健康・医療					
施策	03 医療・保険					
款項目	11 諸支出金	01 償還金及び還付加算金			02 退職被保険者等保険税還付金	
事業名	退職被保険者等保険税還付金			所管課等	住民部・税務課	
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	50	0	0	0	0	50
前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	33	
	50	0	50			0
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種別	特定財源名称				財源充当金額

事業目的 及び根拠	地方税法(昭和25年法律第226号)第17条の規定に基づく、過年度に納付済みの国民健康保険税にかかる退職被保険者分の過納金の還付に要する経費
事業内容	当該年度の賦課決定に基づいて納税されたものの、被保険者の資格喪失など加入状況の変更や修正申告に伴う所得判定の変更により、過年度に遡及して税額が減額された際に生じる過納金を速やかに還付する。
特記事項	過納金の発生時には迅速かつ的確にその事務処理を行い、適正な収納管理業務の遂行を図る。

事業費 の推移 〈千円〉		H30(実績)	R 1(実績)	R 2(予算)	R 3(予算)	R 4(試算)	R 5(試算)
	人件費含む	—	—	—	—	—	—
	事業費のみ	0	0	50	50	50	50
	事業費一財	0	0	50	50	50	50

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	01 健康・医療					
施策	03 医療・保険					
款項目	11 諸支出金	01 償還金及び還付加算金			03 償還金	
事業名	償還金			所管課等	住民部・国保医療課	
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1	0	0	0	0	1
前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁		33
	1	0	1	0		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額

事業目的 及び根拠	償還金
事業内容	国庫補助金等の実績による精算のため
特記事項	事業の適正執行に努める。

事業費 の推移 〈千円〉		H30(実績)	R 1(実績)	R 2(予算)	R 3(予算)	R 4(試算)	R 5(試算)
	人件費含む	—	—	—	—	—	—
	事業費のみ	37,452	0	1	1	1	1
	事業費一財	37,452	0	1	1	1	1

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	01 健康・医療					
施策	03 医療・保険					
款項目	12 予備費	01 予備費			01 予備費	
事業名	予備費			所管課等	住民部・国保医療課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	20,000	0	0	0	0	20,000
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	35
20,000	0	20,000	0			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額

事業目的 及び根拠	地方自治法第217条に基づく予算外の支出または予算超過の支出に充てるための予備費					
事業内容	突発的な療養諸費等の支出に対応するための費用					
特記事項	事業の適正執行に努める。					

事業費 の推移 <千円>		H30(実績)	R 1(実績)	R 2(予算)	R 3(予算)	R 4(試算)	R 5(試算)
	人件費含む	—	—	—	—	—	—
	事業費のみ	0	0	20,000	20,000	20,000	20,000
	事業費一財	0	0	20,000	20,000	20,000	20,000